

【テーマ】グリーン・ツーリズムの現状と課題

【日時】2020年10月16日（金） 18時30分から

【場所】zoomを活用した双方向の授業

【講師】日本ファームステイ協会品質評価支援研究所長 青木 辰司氏（東洋大学名誉教授）

1. 農村の価値再認識の動き

- ・ 重要なターニングポイントは、1980年代～1990年代の「新農政プラン」
- ・ 農業・農村を食料生産の場だけでなく、農業・農村の多面的機能に着眼。
- ・ 「農業・農家・農村保護政策」から「食料・国民・農村空間政策」へ転換。
- ・ 生産者がどうあるべきかは、消費者・国民が考えていかなければならない。
- ・ 西欧社会における棲み分け型振興の発想（例：ドイツのクラインガルテン（滞在型市民農園））は参考に。
- ・ 「外発」から「内発」、そして「協発」・協働型発展が必要。
- ・ 農村の自助努力だけではなく、都市の持っているエネルギー、知的蓄積、人材を農村に注入し、相補的・双発的地域振興が必要。

2. 世界農業遺産

- ・ 国連世界食糧農業機関（FAO）が、2002年世界農業遺産の認定開始。（ユネスコの世界文化遺産とは別）
- ・ 日本では、2008年に観光庁が設置され、観光政策・観光事業が進む。
- ・ 単なる過去の遺産保全でなく、遺産の未来への活用で観光にも繋がる。
- ・ 特に「資源」を命と心の起点とする、日本人の拠り所が重要で、認定地域を世界の遺産保全活用の交流拠点にしていく必要がある。
- ・ 世界農業遺産は、世界22カ国62地域で、日本は11地域。
- ・ 世界農業遺産の目的は発展途上国の伝統農業の保全であるが、日本は先進国ではめずらしく、11地域も認定されている。
- ・ 平成31年から日本農業遺産の認証の仕組みを作り、15地域認証し、世界農業遺産の認定を目指している。
- ・ 日本は山が多く農業の効率性を考えると条件は悪いが、農業を維持してきたことが価値とされている。
- ・ 条件が不利であっても、小規模複合経営で生活していく日本の農業は、発展途上国の見本であり、自然と共生する価値ある農業の意義を再認識すべきである。
- ・ 伝統農法に基づく小規模複合経営の維持と生計のバランスのため、GIAHS（世界農業遺産）TOURISMと農泊の接続化が必要。

3. イギリスの例

- ・ 産業国家である「先進成熟国」（農村の環境保全の成熟国）のイギリスの田園保全を学ぶことが参考になる。
- ・ 個人主義国家の中に、公共性が重要なものとして位置づいている。
- ・ パブが、個人主義国家の中で、個人がバラバラにならないようにする、社会的紐帯の重要な役割を果たしている。
- ・ イギリスは散歩の文化があり、私有財産（麦畑の中等）を公共散歩道とする Public Footpath がある。
- ・ イギリス人が自然を愛するのは、カントリーサイド（田園地域）の美さにあり、英国田園地域の最大の魅力は、「生」（生命、生産、生活）の営みを映し出す公共景観（Public Landscape）を大切にしていることである。
- ・ 景観保全の補助金を出し、統一的な景観、公共的なランドスケープを維持している。

4. グリーン・ツーリズム

- ・ グリーン・ツーリズムとは、都市と農村の相互補完・共生による国土の均衡ある発展を基本目標とした、『緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動（農村で楽しむゆとりある休暇）』（農林水産省定義）
- ・ それは、農村観光ではなく、都市と農村の人々が交流を楽しむ「歓交」である。
- ・ また、物見遊山的観光ではなく、様々な個性的な体験や交流を通して、心身をリフレッシュする活動を意味し、そうしたライフスタイルの定着によって、新たな複合的な農村産業の振興および、確かな農村居住の定着をめざす。
- ・ グリーン・ツーリズムの転換性として、持続可能な事業にするための収益の確保（稼ぐ）が必要である。
- ・ そのためには「熟年世代」「若年世代」を活かし、既存の機関・組織を活かし、私的資源・財産を公共的に利活用する必要がある。
- ・ 観光事業とツーリズムは大きく違い、観光ビジネスとの棲み分けと個性化は必要。
- ・ 観光事業（旅館）とグリーン・ツーリズムは共存・共栄していかなければならない。
- ・ 旅行者、旅行社、旅行地にとってフェアであることを目指すフェアツーリズムも重要。

5. 農泊

- ・ 農泊とは、農山漁村において日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しみ、農家民宿、古民家を活用した宿泊施設など、多様な宿泊手段により旅行者にその土地の魅力を味わってもらう農山漁村滞在型旅行。（農林水産省定義）
- ・ グリーン・ツーリズムとの違いは、古民家活用をはじめとする多様な宿泊機能を充実させ、観光事業との連携を図ること。
- ・ 農泊とは農村民泊のことであり、農林漁家民宿、農家民泊、非農家民泊がある。

6. これから考えていかなければならないこと

- ・ 日本農山漁村の原風景の価値と、その活用策とはどのようなものか。
- ・ 外国人観光客を惹きつけるモノ、コト、ヒトとは何か。
- ・ 農泊を進めるための地元の役割、行政の役割、民間の役割とは何か。
- ・ 農村（都市住民）の背中を押す言葉は何か。
- ・ 「With コロナ時代」のツーリズムとはどのようなものか。

7. 質疑応答（一部抜粋）

Q：果樹の苗木等のオーナー制度はどう考えるか。

A：オーナー制度は、農のある暮らしの第一歩になり、人生の豊かさを高めるものである。地域の人との連携のための有効な方法の一つである。

Q：イギリスの農村には看板がないが、日本は看板が多い。日本はどうしていくべきか。

A：日本人は看板、幟が目印として印象付いている。行く側の意識変化が必要。看板ではなく、花木等の自然物を目印にするなど、ホスト側の意識改革も必要。

Q：農村地域の住人には、なかなか地域の良さに気づいてもらえないが、どのような働きかけが必要になってくるか。

A：移住者や外国人等の他者の視点から、農山漁村の魅力や良さを何度も伝えることが必要。特に地域の若い住民に伝えていくことが必要。

Q：グリーン・ツーリズムが広まっていけば、旅行会社には何が必要とってくるか。

A：団体旅行から個人旅行という消費者ニーズの変化はあるが、旅の定義は様々あるので、名所旧跡を巡るものを求める人もおり、旅行会社は様々なバリエーションを提供する提案力が必要になってくる。

Q：ワーキングホリデーはどう考えるか。

A：グリーン・ツーリズムの良いツールの一つと考える。長期滞在に繋がる点が良い。

Q：子ども向けの体験型・交流型の教育旅行がワンパターン化しているように見受けられるがどうか。

A：日本は教育旅行がよく発展してきたが、確かにワンパターン化しており、ホスト側の対応の簡素化が見受けられることもある。何を体験させるかをよく考えて行わなければならない。

Q：グリーン・ツーリズムが利益に繋がるようにするには、何が必要とってくるか。

A：新規事業をするのであれば、ベースである農業を確立しておく必要がある。利益につなげるには、宿泊を提供し、交流を深めることが重要。加工品等も提供することも良い。そこに通底する課題は、いかに品質の高い産物や宿、そして心配りを行えるかであり、質感高い交流事業としての展開をめざすべきである。そうした多角的な極上の事業が地域内で連携されて利益が公平に分配され、地域への誇りを皆が共有できる農山漁村にしたいものである。

以上